

2014年11月20日

企画委員会

第五回「私の主張」の会が開催されましたので、概要をご報告します。
今回は趣向を変え、発表者の方から主張に関する発表の後、簡単な飲み物などを取りながら、参加者の方同士で活発な討議を行なうことができました。今回に引き続き、今後も同様のスタイルでの開催を企画して参りますので、会員の皆様にはお仕事の後、気軽にご参加いただき、会員交流の場としてもご活用をお願い致します。

第五回「私の主張」の会概要

1. 開催日時 2014年11月4日（火） 18:00～20:00
2. 開催場所 三和コムテック株式会社会議室 参加者 10名
3. 発表者

池辺 正典 氏 文教大学情報学部准教授

4. 主張の概要

(テーマ) 地方自治体におけるオープンデータの取り組みと民間企業からのデータ利用のあり方について

(発表の概要) 池辺正典氏ご提供テキストより

オープンデータとは、誰もが利用可能なデータ形式として、機械判読に適した形式でのデータ公開を行い、その上で著作権等を考慮した二次利用可能なルール整備を行った状況でのデータ公開を行うことである。

国内におけるオープンデータの動向としては、IT 総合戦略本部が平成 24 年 7 月に「電子行政オープンデータ戦略」を公開し、「透明性・信頼性向上」、「国民参加・官民協働推進」、「経済活性化・行政効率化」を目的とした

オープンデータに関する戦略が定義されている。そして、具体的な施策に結びつけるために、平成 25 年 6 月に「電子行政オープンデータ推進のためのロードマップ」を公開し、平成 27 年度にはオープンデータ先進国を目指すことが目標として掲げられている。

また、国際的な動向としては平成 25 年 6 月の主要 8 カ国首脳会議（G8 サミット）の場で、各国首脳が「オープンデータ憲章」に合意している。その内容としては、オープンデータの 5 つの原則として、

「①原則としてデータを公表する」「②質と量」、「③すべての者が利用できる」、「④ガバナンス改善のためのデータの公表」、「⑤技術革新のためのデータの公表」の 5 項目が提示されており、世界的にも関心が高い内容であることが伺える。

このような流れを受け、多くの地方自治体においてもオープンデータの公開が始まっているが、アプリケーション等の形で一般の利用者がデータを二次利用し、これらのデー

タに触れるためには、情報産業界がどの程度この流れに参加し、オープンデータを活用したアプリケーション構築等を行うかが重要な要素と考えられる。このことは、総務省の情報通信白書に民間企業からのアンケート（経団連実施）が含まれていることから明白であり、民間企業が積極的に自治体に意見を提示することで、情報を活用しやすい仕組みへと導くことが重要であると考えられる。

今回の「私の主張の会」では、このような情勢にあるオープンデータについて、情報産業界からの要望提示に繋がるような活発な意見交換が行われることを期待したい。

- (1) 情報システムの利用目的が変化しこれに対応し情報システム部門の責務が拡大している。このため、現在、求められる情報システム部門人材像は大きく変化している。

主張1：社内IT人材はコンピュータシステム利用の有無に関わらず幅広く企業の情報活動に関与すべきである。

主張2：社内IT人材は、企業の経営戦略を最大の使命と考えなければならない。

- (2) 上記主張を実現する情報システム部門に求められる能力は、企業・組織のビジネスモデル理解力等の従来、情報システム部門には求められていない能力でありこれを実現するために下記を主張したい。

主張3：経営戦略の実現のために経営陣をサポートし社内をリードできる社内コンサルタントに情報システム部門人材を育成する必要がある。

(当日の討議からの提言)

自治体は「何をやったら良いかわからない」のが現状。学会が情報提供や情報交換の場を提供して自治体にアプローチしていくことが有効ではないか。具体的には、オープンデータの勉強会開催において学会が主導的な役割を果たすと良い。

「自治体におけるオープンデータ」は、学会の研究会のテーマとしても価値がある。

以上

(記録：甲斐荘正晃)